

From JPMA

製薬産業の未来

～国民の信頼に応える基幹産業として～

日本製薬工業協会 会長

上野 裕明さん

UENO HIROAKI

特
対 談
別

日本製薬工業協会 理事長

木下 賢志さん

KINOSHITA KENSHI

近年、製薬産業は大きな変革期を迎えています。

医療ニーズの多様化や創薬環境の変化、

薬価制度改革等、さまざまな課題に対し、

日本製薬工業協会の上野会長と木下理事長が、

2025年度を見据えた業界の現状と展望、

そして製薬企業各社への期待を語り合いました。

“ 医療財政の持続性と製薬産業の革新性。 ” この調和が、医療の未来を創る

製薬産業の現状と課題 ～2024年を振り返って～

上野 2024年は創薬への注目度が高まった年だと感じています。特に、ドラッグ・ラグやドラッグ・ロスといった製薬業界をめぐる課題が顕在化し、世の中からよりいっそう注目されてきました。これは薬価制度とも密接に関連しており、さらには日本の創薬力強化という根本的な課題にも関係しています。

私が製薬協の会長として活動してきた1年半の間、創薬力強化の課題に対する認識は政府も含めて国全体で共有され、具体的な取り組みも始まってきました。特に2024年7月に開催された創薬エコシステムサミットで、岸田前首相自らが製薬産業を基幹産業として位置付けると宣言されたことは、大きな変革点だと感じています。

木下 おっしゃる通りです。製薬産業は日本の産業構造全体での規模感として見ると、自動車、素材に次ぐ規模であり半導体産業をしのいでいます。製薬産業は日本経済、そして国民生活を支えるインフラともいえ、政府はようやく製薬産業をそうした



存在だと認識してきた感があります。

私が医政局にて経済課長を務めていたのは2008年から2009年までですが、当時、日本は2年に1度、薬価を引下げる薬価改定制度のため、世界の中で日本市場の魅力が下がってきており、その結果、外資系製薬企業の研究施設が次々と撤退していったのを覚えています。このような当時の状況から、ドラッグ・ラグやドラッグ・ロスの危機を感じ、私自身、何とかしなければという思いをもって、特許期間中は一定の条件のもとで薬価が維持される「新薬創出等加算」の制度を設けました。一昨年からからは、国もその当時の危機感に近いものを感じていて、制度の見直しに向けたさらなる動きを見せていると考えています。

薬価による社会保障調整と創薬のジレンマ

木下 上野会長から国は変わってきているというお話がありました。一方であり変わっていないと感じる部分もあります。それは薬価を医療保険財政を安定化させるツールとして考えている点です。社会保障費用が増大していく中で社会保障費用の調整弁として薬価改定が使われる傾向が続いています。なぜ薬価改定にのみ固執するのか、それは医師の診療報酬や看護師の人件費等の“医療サービス”の価格を調整するよりも、医薬品という“モノ”の価格を調整するほうがやりやすいからです。しかし、この「薬価」で調整する構造こそが製薬産業の発展を阻害することにつながっており、これは2025年度も薬価の中間年改定を実施するとした政策からも明らかです。

上野 その構造が、私たち製薬企業の大きな課題となってい



木下 賢志さん | KINOSHITA KENSHI

日本製薬工業協会理事長

1983年厚生労働省入省。医療保険制度改革や薬価制度改革に取り組み、2008年から医薬品産業振興の医政局経済課長として新薬創出等加算制度の試験的導入を担当。内閣府での経済財政運営担当審議官、年金局長等を経て、2023年5月より現職。行政経験を踏まえ、業界発展に取り組む。

ます。新薬の開発には、通常10年以上の期間と1,000億円以上の規模の投資が必要です。多くの失敗を重ねながら、最後の1つの新薬にたどり着くハイリスクな現実の中、予見性の低い市場構造では、産業として成長しにくいといわざるを得ないでしょう。実際、物価が上昇している中で医薬品だけが価格低下傾向にあり、非常に厳しい状況です。企業の持続可能性の観点からも、大きな課題ですね。

木下 2024年度の薬価制度改革では、新薬創出を評価する方向への大きな転換が図られました。政府も創薬力強化に向けた構想会議を立ち上げる等、前向きな動きを見せています。これらの動きをさらに前に進めるのか否か、政府や企業には覚悟が必要です。



上野 裕明さん | UENO HIROAKI

日本製薬工業協会会長

創業研究者として20年のキャリアをもち、田辺三菱製薬で研究開発に注力。米国での研究経験ももつ。2020年から田辺三菱製薬の代表取締役社長を務め、2023年5月より現職。研究開発の現場を知る立場から、創業イノベーションの実現に尽力している。

上野 製薬産業は今、大きな転換点を迎えています。私たちの最大の使命は、革新的な新薬を患者さんにお届けすることです。その中で研究開発投資の回収と薬価低下は大きなジレンマ。私たち製薬産業としては、自社の成長と医療アクセスの両立を目指さなければなりません。そのためには、2025年度も新薬やイノベーションといった、創業の価値を正しく評価する仕組みの重要性をこれからも提言していく必要を感じています。

木下 創業を後押しするような活動は継続していきたいですね。同時に、国に対してはマクロ的な観点での財政運営を期待しています。2042年に高齢化のピークを見据えると、財政運営の課題はより顕著になるでしょう。足もとの財源をどう確保するかというマイクロな部分だけでなく、医療機関の機能分

“ 新薬を創出することは製薬会社の使命。 ” そのための「つながり」が求められている

化を進める地域医療構想の実現や、医師の偏在是正、医療のデジタル化など、将来的な医療制度全体の絵姿を描いたうえで、医療保険財政をどう組み立てていくかを検討していただき、そこに医療制度における創業の重要性を訴えていくことが必要です。

上野 日本としての市場の魅力や、創業の重要性をどう考えるかが非常に重要です。海外市場を見据えた製薬業界の企業活動はますます活発化しています。国内が世界の市場の1つとして見られるような時代に、日本としてどうあるべきか、建設的に議論ができればと考えています。

創業のカギは「連携」と「人材」

上野 私は創業研究者として20年間現場で働いてきましたが、研究開発の形が大きく変化してきています。かつては製薬企業が単独で創業研究のすべてをカバーしてきた時代もありましたが、今や市場のグローバル化が進み、創業の種も多様化する中で、もはや1社単独での創業には限界があります。産学官連携も必要です。

木下 その変化の中で、特に重要なのが人材の問題ですね。優秀な理工系人材がデジタル関連産業等の分野に流れる傾向が強まっており、創業分野への人材確保が課題となっています。

上野 そうですね。ただ、製薬産業にはほかの産業にない魅力があります。私の印象に残っているのは、ある難病患者さんからの言葉です。「私が生きているうちには治療薬が生まれなにかもしれない。それでも、病気に対して研究開発に挑んでくれる企業があること自体が希望になる」と。このような製薬

産業の社会的使命は、若い世代の心にも伝わるのではないのでしょうか。人々の命や健康に直接かわり、社会貢献度の高い製薬産業の仕事の価値をもっと伝えていく必要があります。

木下 先ほど、上野さんが「もはや1社単独での創業には限界がある」と言われましたが、製薬企業に所属していなくとも、スタートアップやさまざまな業界の方々が創業の一翼を担い、異業種も巻き込んださまざまなテクノロジーが集結した創業プロジェクトを通じて、優秀な人材が“共創する”流れを作っていくことも、新たな製薬業界の取り組みになる気がします。

上野 その通りです。こうした個社では解決できない課題に対して、産業界全体で知恵を出し合い、解決していく。その一歩が、次世代の創業を支える基盤となるはず。そのためにも、製薬協会各社のみならず、個社の事業活動はもちろん、製薬協での業界活動への参画、さらには産業界全体の動向にもよりアンテナを高く伸ばしていただきながら、今年も製薬業界が一丸となって、課題解決に取り組んでいく1年になればと考えています。

